

2025年に向けた 社内ITシステムDX推進計画

2021年09月01日



LIFULL

本資料の主旨とVision

本資料は、主にLIFULLにおける社内ITシステムを対象としたDX推進に関する概要と実行に向けた計画について、2025年を中期マイルストーンとして設定し纏めたものである。

「これから」の価値提供を加速させるていくために

テーマ

2025年の組織・働き方への先手を打つ

社内 **DX 3つ**の基本方針

1. Remote first
2. Simple & Orchestration
3. Trust, but verify

DX Vision

Simple&Orchestrationによる
社内DXを推進し、
社内ITの最適化による
「生産性の向上」を実現する。

2. Simple & Orchestration

一つ一つの仕組みや機能は重厚すぎるのと足回りが重くなり、方向転換がしにくく、変化にも耐えにくい。また、強引に合わせていくことによってレガシーを生み出してしまう原因となる。

社内の情報システム全体を**Simple(カスタマイズや重複の排除)**に保ちながら、それらを**Orchestration(ユーザー体験としてなめらかに全体が統合された自動化)**させていく。

Keywords

標準機能 / 重複排除 / 自動化 / 統合 / API

対象範囲

本件では基幹系のシステム、及び利用範囲が全社規模の主要なシステムやインフラ環境を対象として検討している。

なお“2025年の世界”のデザインは一定の具体性を設けるため、以下2つの観点にて記載している。

(後述する個別の施策については、一部2025年を待たず実現するものも有る)

- ・ **世の中の変化（物理的な環境の変化）**

ワークプレイス(就業場所)、ワークスタイル(就業形態)、PC等のデバイス、及び関連する物理環境とシステムなど

- ・ **ユーザー体験の変化**

LIFULL社内の利用者がシステム/サービスを通じて体験する変革内容
(例：ペーパーレスなど)

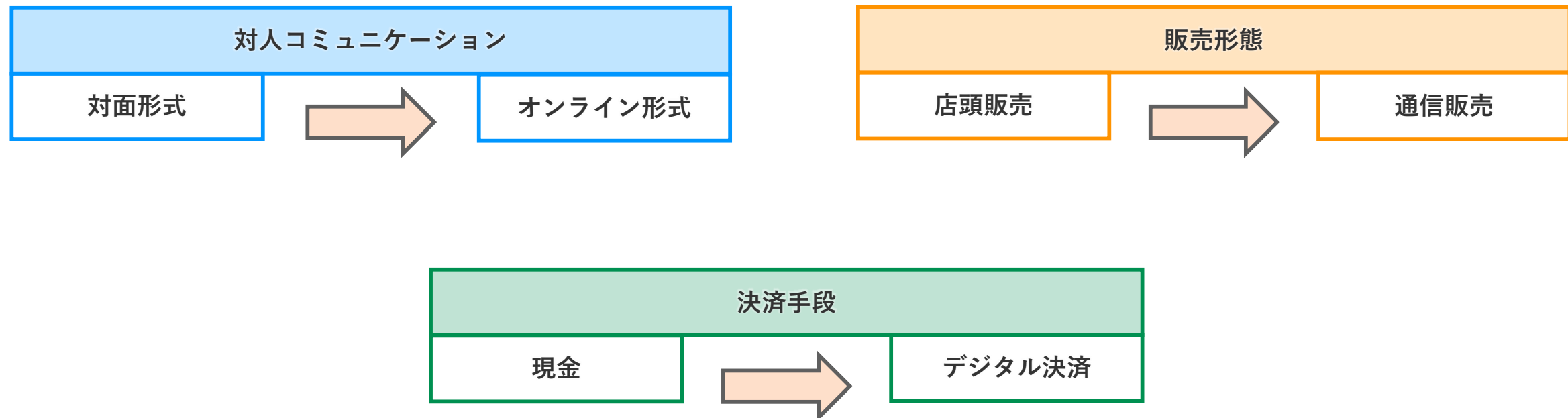
“2025年”までに起こる
世の中の変化
(DX推進すべき背景要素)

“2025年”の姿（世の中の変化）

1. オンライン化へのシフト（ニューノーマルへの対応）

ビジネスシーン・日常生活の両面において、デジタル化・オンライン化が急速に進む。従来対面で行われていた商談や医師の問診、役所や銀行などの窓口業務はオンラインで行われ、百貨店・スーパーといった小売ビジネスにおける販売形態も、店舗販売から通信販売へ大きくシフトしていく。

またこれらの変革に合わせ、決済手段も現金からデジタル決済(カード等)へシフトしていく。

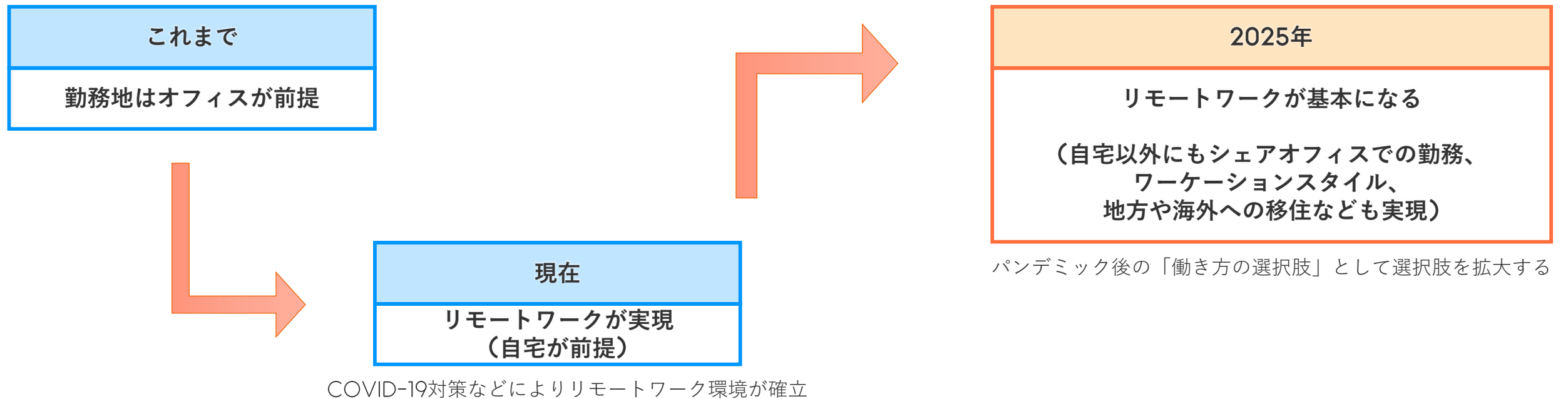


参考/出典：「デジタルニッポン2020」
<https://www.jimin.jp/news/policy/200257.html>

“2025年”の姿（世の中の変化）

2. ワークスタイルの変革（ニューノーマルへの対応）

アフターコロナの世界においては、ワークスタイルのオンライン化も加速する。
これまでの「オフィスでの業務」という概念はなくなり、現在の在宅によるテレワークはもちろん
様々な場所・形態へと更に発展していくと考えられる。
(LIFULLでもこれらに対応出来る環境整備を進める)



参考/出典：「デジタルニッポン2020」
<https://www.jimin.jp/news/policy/200257.html>

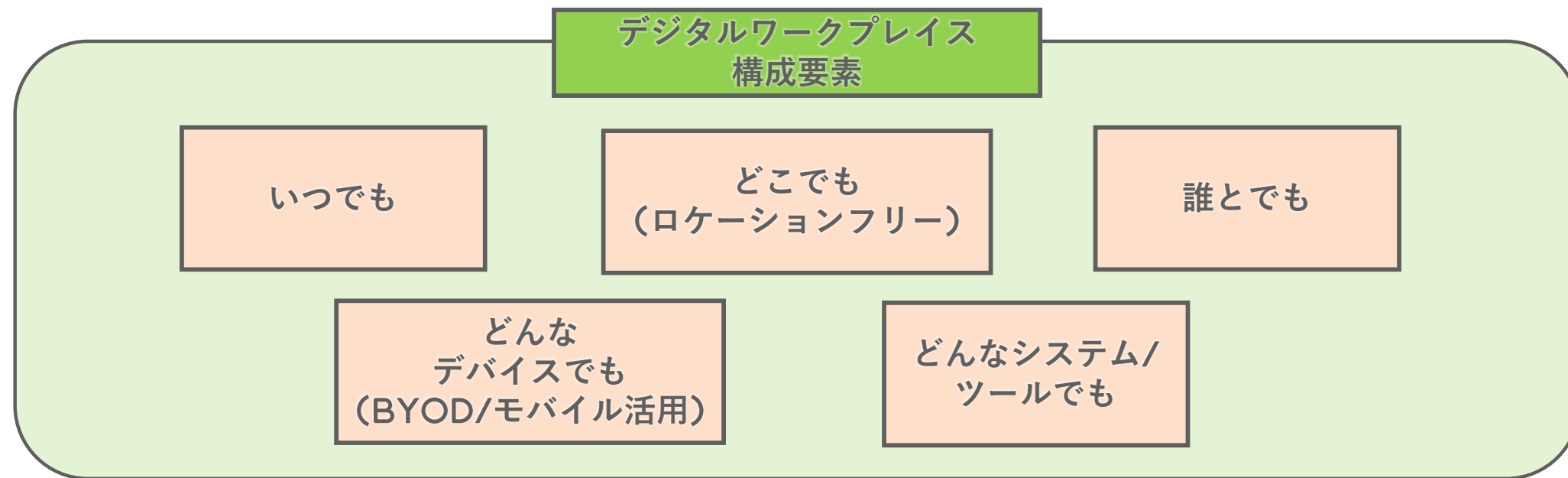
DX推進によって
“2025年”までに実現したい姿
(デジタルワークプレイス変革)

“2025年”の姿(目指す姿)

◆ デジタルワークプレイスへの変革

これまでオフィスや紙といった物理的要素で構成されていたワークプレイス(就業場所)が、先述したようなテクノロジーの変化により、リモートワークによるロケーションフリー化、DXによる情報のデジタル化の両方が進むことでオンライン上で完結するようになり、より生産性の高い「**デジタルワークプレイス**」へと変革する。

ここでは2025年までにデジタルワークプレイスを実装する為の具体的な手段と実現方法を記載する。



“2025年”の姿（目指す姿）

1. ゼロトラストネットワークの実現

ネットワーク構造をゼロトラストネットワークへ変更し、デジタルワークプレイスのインフラ基盤とする。これによりVPNといった旧来の仕組みの廃止によるコスト削減と利用者の利便性向上をはかる。また、安全にBYODやモバイル活用などが行えるようになることで、国内外子会社との連携や子会社からのシステム利用の制約が下がり、LIFULLグループ全体での利便性・効率の向上が期待出来る。

1) ゼロトラストネットワークのメリット

- ・ **VPNや証明書といった従来の仕組み/利用の為の手順が不要となる**
⇒ VPN等のインフラ設備に掛かるコストが一切不要
- ・ **業務をする場所の制約がなくなる（どこでも業務が出来る）**
⇒ 業務を行う上で都度VPN接続する必要がなくなり、オフィス/自宅等就業場所による差異がなくなる
- ・ **業務する端末の制約がなくなり、自由に選択することが出来る（PCを持ち歩かなくて良くなる）**
⇒ BYOD活用、モバイル活用

“2025年”の姿(目指す姿)

2) BYODの活用

ゼロトラストネットワーク化により業務に利用するデバイス(≒社内ITシステムへアクセス可能なデバイス)の制約がなくなる為、利用可能なデバイスの範囲を「貸与PC」以外にも拡大していく。(セキュリティ/統制を維持できる範囲にて)

これにより遠隔地居住者の入社の際などに、**キittingしたPCを送付するのではなく、個人所有のPCから直接社内システムを安全に利用させる**といった事が実現出来る。

注)「無条件に私有端末からの社内システム利用を許可する」ということではなく、上記のような遠隔地といった物理的要因やコストメリットがある場合等、ビジネス上の理由があるケースに適用する。

3) モバイルの活用

ゼロトラストネットワーク化はモバイルデバイスからの利用面においても自由度が向上する。BYOD同様に**モバイルから利用出来る社内ITシステムの幅を広げることでモバイルの活用を推進し、従業員の利便性向上を実現する。**

またモバイルからのシステム利用は単純な利便性向上だけでなく、セキュリティリスクの軽減にもつながる。例えば、メール送受信の為にPCを持ち歩き、外出先でPCを広げる必要がなくなれば、PC紛失のリスク、PC覗き込みのリスクが軽減できる(モバイルは紛失時のリスクヘッジがPCより容易)

“2025年”の姿(目指す姿)

2. 情報のデジタル化(ペーパーレス化)の実現

新たなワークスタイルへ適応していく際の障害の一つである「紙を用いた業務」を廃止するため、業務のペーパーレス化とBPRを推進する。

また現在は複数の保存先に分散しているデジタル情報に関しても、保存手段の一元化を進めることで、情報を一元化し、デバイスやロケーションに関わらず必要な情報を入手・更新することが出来る環境を構築していく。(デジタル化していない情報のデジタル化も同様に実施する)

※2022年からの電子帳簿保存法への対応も含む

3. システムアカウント管理の自動化(セキュリティ/統制強化 & 利便性向上)

システムアカウントの管理をシステム化し、台帳管理～棚卸の自動化と各種システムに対するアカウントの登録/削除といった運用業務の自動化を実現する。

最終的にはアカウント関連の業務はすべてシステムにより自動化され、入社時のアカウント登録や退職時のアカウント削除、随時の申請などにおいて、抜け漏れ・誤り無く運用が出来るようになる。

“2025年”の姿（目指す姿）

4. 認証プラットフォームの刷新

オフィス入退館の際の認証や、PC・システム/サービスへのログインといった認証プラットフォームを刷新し、ID/Passwordの入力を不要とし、生体認証を実現する。
従業員は出勤時・始業時に顔認証を行うだけで、主要な社内ITシステム/サービスを利用できる。

[イメージ] オフィス出社の際は入り口に設置したカメラを、オフィス以外の際はPC等のカメラを用いた顔認証を主軸として、オフィスドアの解錠からシステムへのログインまで自動で行える仕組みを構築する。（詳細はP9参照）

社内ITシステムDX推進に関する 計画と体制

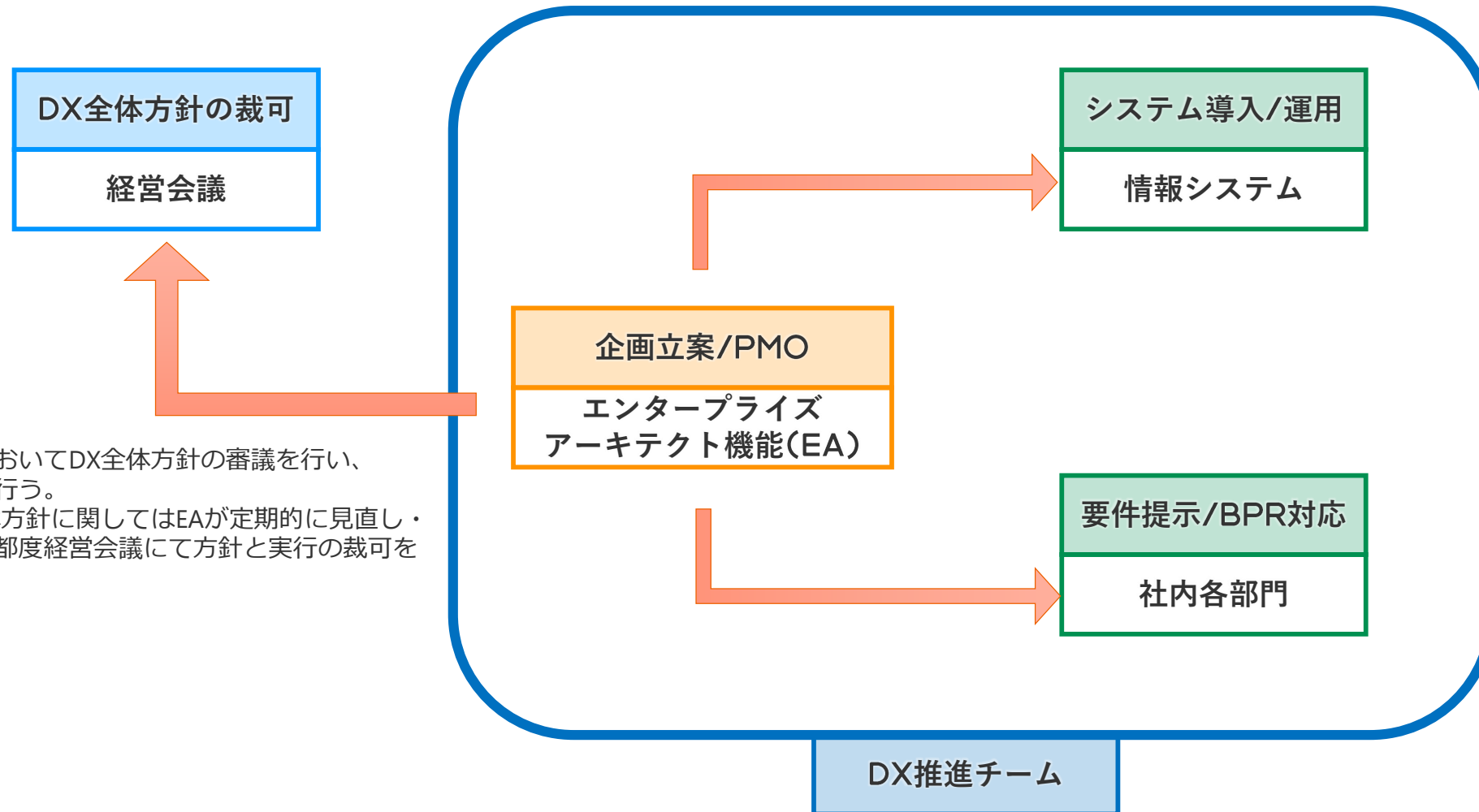
◆ 2023年までのDX推進ロードマップ（2021年8月更新）

ロードマップは随時更新し、2025年に目指す姿へ向け、推進していく

	優先度	2021年		2022年		2023年		
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	
DX推進 2021年～2023年 ロードマップ(2021年8月更新)								2023年 上半期 完了予定
完全リモートワーク対応	Done							
電子押印対応	Done							
ゼロトラストネットワーク等の インフラ整備	高							2022年 上半期 完了予定
業務プロセス・利用デバイス等の デジタルワークプレイス対応								順次実装・利用開始
ペーパーレス化推進 (電子帳簿保存法対応など)								電子帳簿保存法対応は2021年中に完了
※上記以外の施策は随時検討の上ロードマップへ組み込む								

◆ DX推進の体制と意思決定スキーム

今後のDX推進においてはエンタープライズアーキテクト機能(以下EA)がPMOとして推進していくものとし、プロジェクト内容に応じた関係部署と連携してDXの実現を進める。



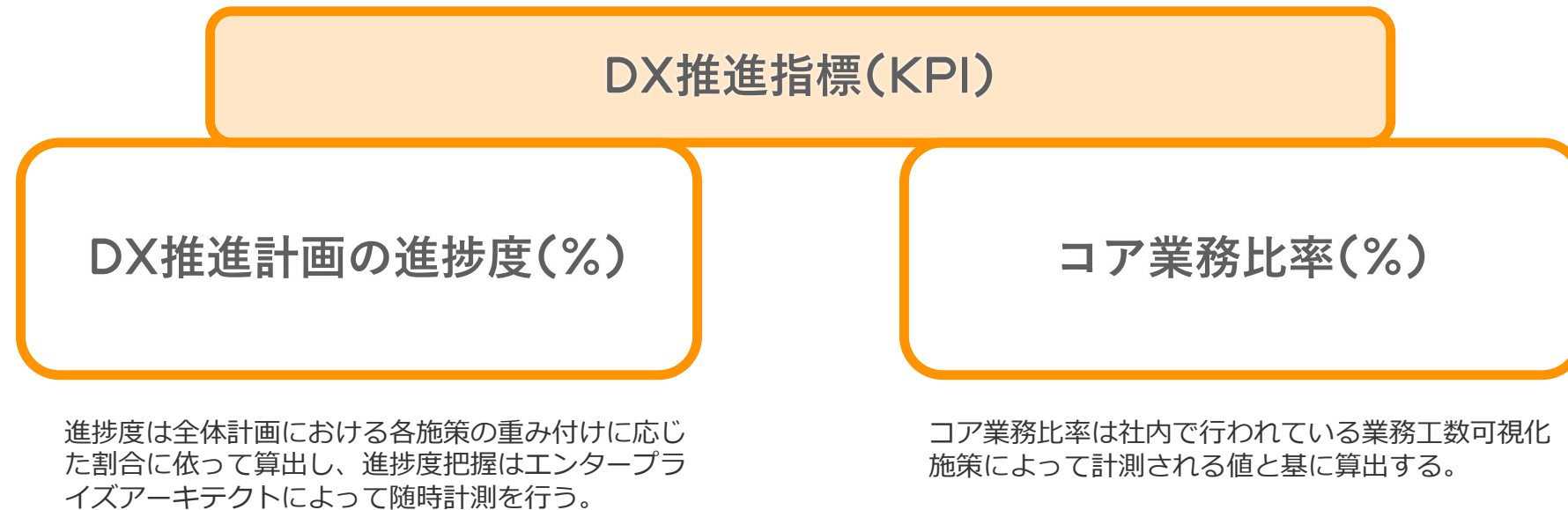
①EAは社内各部門からヒアリングを行い、全社のDX全体方針として企画立案を行い、経営会議へ実施の意思決定に関する付議を行う。

③DX施策はDX推進チームを構成する各部門が連携して推進する。
チームにおいてはEAがPMOとなり、システム導入を担う情報システム、業務用件の提示とBPRを実施する関係部門が連携して推進する。

②経営会議においてDX全体方針の審議を行い、実行の裁可を行う。
なお、DX全体方針に関してはEAが定期的に見直し・更新を行い、都度経営会議にて方針と実行の裁可を得る。

◆ 達成指標の設置とPDCA

DX推進における達成指標は「DX推進計画の進捗度」とDX推進によって得られる業務の効率化により増加を見込む「コア業務比率」をKPIとして設定する。



なお**DX推進計画のPDCAサイクルは基本的に1年**とし、エンタープライズアーキテクト機能(EA)において、定期的に計画の進捗状況の評価・見直しを行う。
また計画内容に変更が生じた場合は、改めて経営会議にて変更内容の裁可を仰ぐ。
(スキームは前ページ参照)

EOF